

## 10 「統計の品質」論と統計制度の品質をめぐって

法政大学/経済学部/日本統計研究所 伊藤陽一

### 要旨

統計の品質をめぐっての国際的論議は、現在注目すべき論点の1つであるとみて、第一に、その対象分野、分野別の品質構成要素を概観し、国際機関と主要国での統計の品質をめぐる動向を紹介した。統計データの品質評価の方法・評価者については幾つかの形があること、現在は、データの品質情報をウェブサイトで公表するという状況であることを指摘した。第二に、特に、一国の統計活動・統計制度の評価をめぐって、90年代冒頭の *The Economist* による国別ランキングから、本年のスイス統計制度のカナダ統計家による *Peer Review* までを紹介し、統計制度全体の評価論議が活発化していることを指摘した。第三に、統計の品質をめぐる国際的論議に関して、前提的注意点と、その論議の包括性を評価し、また幾つかの弱点を指摘した。最後に、日本においてもこの分野での論議を活発化し、統計改善に対して国内的・国際的に貢献する必要を指摘した。

### キーワード

国際統計界、IMF/DQRS、Paris21、統計の品質論、品質評価の対象領域、品質構成要素、品質評価の方法・評価者・結果の公表、*The Economist* による統計制度ランキング、統計制度・活動の同業者による評価 (*Peer Review*)

### 1 はじめに

1.1 20世紀の最終4分の1世紀、さらに絞るなら、1990年代と本2000年にかけて、国際社会では、国連の環境、人口、社会開発、女性、人権会議等を中心に地球規模の社会・経済問題の取り上げと追求が進み、これに対応する実に大掛かりな統計への取り組み【実質問題の確認→必要原統計・指標・指数の理論的確認→統計の入手(有無、データ入手の努力・欠落部分の推定)→分析・評価→政策立案(数値目標等の設定)→政策実施の進捗度の監視(数量的把握)→評価→以上はサイクルをなし、再び冒頭へ】が進行中である。国連を中心とする国際機関・研究機関のウェブサイトでの統計データベースの充実は1999-2000年にかけてとりわけ急速である。国際統計学界も上記の課題に対する統計の側からの取り組みにおいて、2000年IAOSをもって、かなり歩調を合わせるに至った。これら実質社会問題への踏み込みと同時に、方法・技術論的な革新も、特にITの社会的普及、統計活動への導入を技術的基礎にしながらか急速である(伊藤1996)。

1.2 国際統計界における急速な取り組みのひとつに、「統計の品質」論がある。1990年代以前には、「統計データの誤差」としての検討が多かった。しかし、これを「統計データの品質」として把握し、統計データの配布の形、利用者と生産者の密接な連携、プライバシーやデータの秘匿性をも取り上げる中で、統計データの広狭の品質を規定するものとして統計活動全体が問われる。こ

こで、一国の統計制度・統計活動・統計行政、さらに国際統計活動自体の品質も問題になってくる。

1.3 本報告は、統計の品質をめぐる国際論議を概観した後、特に、一国の統計活動・統計制度の品質評価をめぐる動向を紹介し、改めて、統計の品質論議の前進点と弱点をコメントし、統計研究者の取り組みの方向を示唆することを目的とする。当初(発表要旨作成時点)は、主要国での品質評価方法・公表について紹介・論評すること、社会統計学の経過にひきつけて論じることを予定していたが、主要国の動向については、本報告の前半部分で簡単にふれ、主に統計制度の評価をとりあげた。また本報告全体が社会統計学のものとして、改めて学問論には入らなかった。

### 2 「統計の品質」をめぐる論議の背景、枠組みならびに動向

2.1 「統計の品質」論議とは、日本の社会統計学で論じられてきた統計の真実性をめぐる論議を大きく拡大したものである。それは、①生産される統計データのみならず、統計生産過程から配布までにわたり、認識論的側面と制度論的側面をふくめて、その品質を問うものであり、②統計利用者のニーズの充足を改めて重視し、③統計データを中心にその品質について(自己)評価を加えて公表まで進もうとするものである。④この動きは、統計生産物を一般の経済活動における生産物と同じとみなし、品質管理論(QC, TQC)を適用したものとも見ることができ

る。⑤目下の国際的動きにおいては、これを統計生産機関が重視し、実質化する形で進んでいる。

日本の社会統計学は、(i)統計利用者の角度から統計活動を検討し、統計生産の諸ステップや諸形態に注意を払い、非標準誤差論を重視する、(ii)政府統計活動を国民本位のものにする一統計の民主化論議—情報公開、プライバシー保護、国民サービスの強化—、(iii)統計制度論的検討視角を強化して、統計論議を現実に着目したものにする、等の見地を重要と見て、統計データや統計制度・政策の検討に重点の1つをおいてきた。この社会統計学から見ると、統計の品質をめぐる国際統計界の動きは、これまでの主張のかなりが含まれ、実質化してきているし、論議が全面的にかみあう局面にきたと見ることが出来る。

この統計の品質論議は、日本の社会統計学にとっては、ある意味では、馴染みのものである。しかし、今日の国際的動向は、日本での一般的論議にはない論点をふくみ、また包括的である。一定の蓄積を持つ日本の社会統計学として、これら国際的論議にどう関わり、さらにその成果を日本やアジア、国際的な政府統計活動の改善に生かしていくべきか、も考える必要がある。

2.2 この論議が高まった背景と要因 この論議が盛んになった背景や要因としては次の点があろう。①社会・経済変化—特にアジアの経済危機—の中での統計データの立ち遅れが、ここ20年間ほど継続したことへの不信の拡大、②*The Economist*による1990年代初頭における各国統計制度の評価とランキング付け(91/9/7, 93/9/11)のショック、③統計利用者本位という考え方の拡大・深化、④統計活動をめぐる環境諸条件の変化—予算削減、(生活諸条件の変化に一部起因しながら)統計活動への国民的協力の低下、⑤政府統計活動の原理、統計家の倫理等の原則や綱領の1980年代後半以降の樹立・確認・重視、⑥政府情報の公開思想の拡大、⑦評価・点検・格付け思考の拡大、⑧IT活用の拡大：インターネットの普及、⑨1980年代後半からの国際統計界での相互交流の加速・強化—特に、ECE/EUROSTAT/OECD/UN、世界銀行グループ間、多国間および2国間交流—【全体として西欧先進国主導であり、問題によっては注意を要するし、日本からのかわり方が問われる】。

2.3 統計の品質論議は部分的には常にあった。現在の品質論議でさかのぼって引用される文献には1950, 60年代のものもある。①しかし、統計利用者サービス(顧客サービス)、利用者への統計データやその品質情報を公開する思想の拡大は1980年代、特に1990年代以降のものであり、1990年代に論議は加速している。②国別には、カナダ、オランダ、オーストラリア、北欧、イギリス、合衆国等が先導しており、これに各国が呼応している。

2.4 統計の品質論議の枠組み 統計の品質論議は、以下の分野をふくむ。

- ①品質評価(・管理)の対象：統計データ(統計生産過程)、統計加工結果、統計基準等、統計制度等
- ②評価対象ごとの品質構成要素とその相互関係
- ③品質評価者と品質評価の方法
- ④品質評価結果の公表
- ⑤品質管理とその体制

このうち、①は(伊藤, 1999)でひとまずとりあげた(図1参照)。図1(伊藤, 1999)は、Eurostatでの論議を材料に、伊藤が自分の考え方をいれて作成した。すなわち、その品質が問われるものは、まず、統計生産物である。これには、最終生産物である一次データと統計分析データ(指数、総合加工統計、予測値等)がある。これら統計最終生産物を規定するものとして、統計基準や統計(調査+分析)方法がある。そして、統計生産物の品質を規定する統計制度・統計活動があり、これは1国レベル、国際的地域レベル、国際レベルで問われる、と見たものである。

②も(伊藤, 1999)でひとまずとりあげた—図2参照。図2は、その品質評価対象ごとに、品質構成要素を一覧したものである。伊藤の整理では、統計生産物に関して、Eurostatでは、とりあげられなかった費用を入れ、認知的要素と制度的要素の次元を設け、統計制度に関して、環境配慮、民主制、統計労働者の労働条件などの項目をたててみた。注意すべきは、品質構成要素間にはトレードオフ関係(速報性と正確性、費用)があり、これが統計生産物ごとの優先度の選択になることである。

2.5 国際機関および主要国の動向—ごく概略的に—

(1) Eurostat: Eurostatは、この統計の品質に関して包括的研究を遂行した。そこでの主な文献の幾つかを(伊藤: 1999)で翻訳・紹介している。但し、これら文献はウェブサイトに公表されていない。

(2) その他国際機関—①IMF(dsbb/imf.org)。IMFは、1997年に特別データ配布基準(SDDS)を、1998年に一般データ配布システム(GDDS)を樹立し、最近「データの品質参照サイト」(DQRS: the Data Quality Reference Site)を開設した。金融危機の中で統計の品質が問題化した中で、統計の利用者各自の必要に立っての評価情報を求め、データの改善を促進するためのものである、という。

②PARIS21(PARTnership In Statistics for development in the 21<sup>st</sup> Century: [www.paris21.org](http://www.paris21.org))。国連、世界銀行、IMF、OECDによるコンソーシアムである。各国、地域、国際レベルでの、うまく調整された効果的な統計的イニシアティブを促進し、UN経済社会理事会に対して年次の「進捗状況」報告を用意するために、会議(効果的な開発政策の基礎としての統計的力強化(Statistical Capacity

図1 統計の品質をめぐる概念図（統計的生産物の品質の構成要素、および統計的生産物に影響を与える要因）

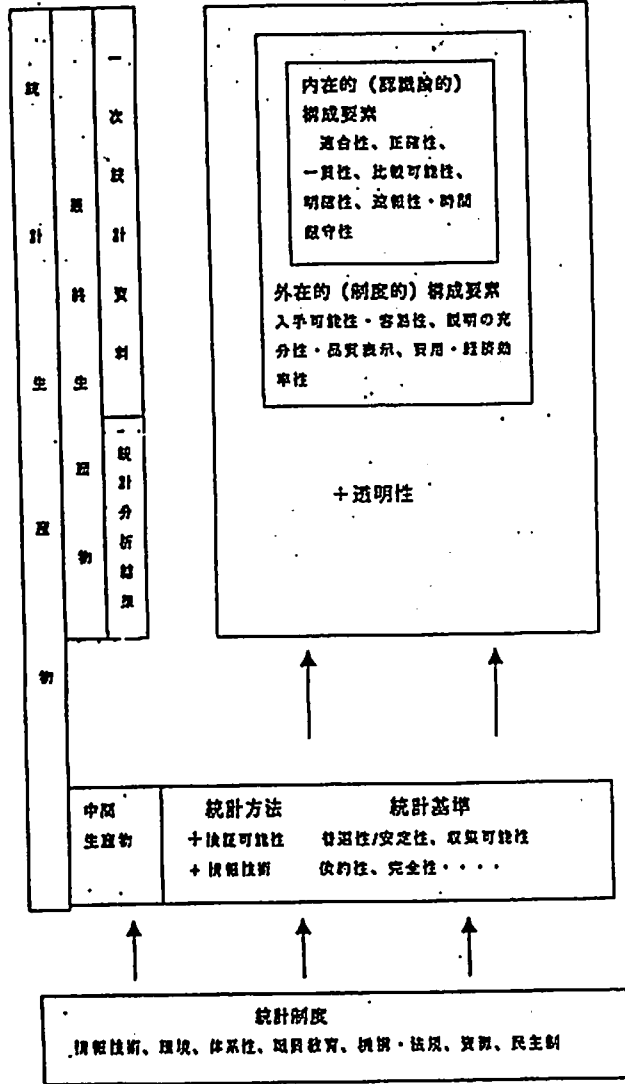


表1 統計生産物の品質の構成要素、及び関連要因とその品質

品質構成要素	統計生産物（最終）				統計生産物（中間）		
	国内統計 一次統計 データ	統計 分析 結果 データ	国際統計 一次 統計 データ	統計 分析 結果 データ	統計 方法	統計 基準	統計 制度
1 内在的（認識論的）要素 適合性(Relevance)：階級・ 階層分析視角、ジェンダー分 析視角の重要性	○	○	○	○	○	○	
2 正確性(Accuracy)	○	○	○	○	○	○	
3 一貫性(Coherence)	○	○	○	○	○	○	
4 比較可能性(Comparability)	○	○	○	○	○	○	
5 明確性(Clarity)	○	○	○	○	○	○	
6 公平性(Impartiality)					○	○	○
7 信頼性と時間厳守性 (Timeliness and Punctuality)	○	○	○	○			○
8 外在的（制度的）要素 入手可能性・容易性 (Availability and Accessibility)	○	○	○	○	○	○	○
9 説明の十分性と品質表示 (Sufficient explanation and Quality Presentation)	○	○	○	○	○	○	○
10 透明性(Transparency)		○		○	○	○	○
11 費用と経済効率(Cost and Economic Efficiency)	○	○	○	○	○	○	○
12 普遍性/安定性 (Universality/Stability)							○
13 検証可能性(Verifiability)					○	○	
14 収集可能性(Collectability)							○
15 儉約性(Parsimony)							○
16 完全性(Completeness)							○
17 情報技術の導入・活用					○	○	○
18 (地球)環境問題への対応							○
19 統計生産・貯蔵・配布分析の 体系性(重複、空白の排除)							○
20 職員教育							○
21 以上をふくむ統計革新を運行 する機構や法規、必要な資源 の確保など							○
22 統計生産の企画・実施・管 理・配布における民主制 (Democracy in the Statistical Services)							○

Building)のための会議(18-19,Nov.1999)の組織者や参加者の間での対話と会合を継続するために創設された。

③OECD/DAC (Development Assistance Committee)によるウェブサイト「開発指標の目標—戦略的目標21の指標」。開発に関わる項目、すなわち、極度の貧困の削減、初等教育の普及化、ジェンダー平等(初等/中等教育)、乳幼児死亡、妊産婦死亡、リプロダクティブヘルス 環境の持続可能性と再生産に関して21指標を提出し、1990年前半の状態を伝え、2015年(2005年もある)における達成数値目標を示している。注目すべきは、この指標の方法論ノートで、カバレッジや、指標の限界を自ら公開している点である。このサイトは、OECD/DAC,1996から発表した。これ以降、貧困削減に関して目標値が出され、またシナリオ別見通しを発表するにいたっている。

(3) 若干の主要国の動向(カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、UKなど)

①カナダ。カナダ統計局は、品質ガイドライン(第3版)を統計活動実施に際しての品質目標追及に必要なガイドラインとチェックリストとして、また「公衆へのサービスの基準」も提供している。ウェブサイトには、「統計のデータの品質についての資料」欄があり、主要統計102(00/08/10時点)データについて品質に関する幾つかの項目(定義、カバレッジ、対象、標本数等)を公表している。(Statistics Canada,1998)

②オーストラリア。オーストラリア統計局は、統計データの品質に構成要素とその説明を公表し、品質評価の実施に入っている。1995-96年の国際収支と国際投資の月次、四半期、年次の当初数値について「正確性の主観的な格付け」を与えている。A:誤差5%以下、B:5~10%未満、C:10~15%、D:15%以上、で28項目の数値を格付けしている。月次値は殆ど評価されていないが、四半期値は、Dが4、Cが14、Bが6、Aが4であり、年次値では、Dが無くなり、Cが8、Bが12、Aが7になっている

(Australian Bureau of Statistics,1998)。

③ニュージーランド。ニュージーランド統計局は、政府統計の踏定書(プロトコル)で統計法に基づいて、政府統計の生産に関わる10の原則を提示し、この原理を更に詳しくしたガイドラインを作成している。原理は、1:サーベイの必要は正当なものでありデータ収集に際しての費用と回答者の負担に値する以上であるべき、原理2:調査目的の明確性・品質基準、原理3:秘匿性・プライバシー保護、原理4:堅固な統計方法、原理5:一貫性、他のデータ源を利用した開発費用の最小化、原理6:回答者に容易な調査票、原理7:回答者負担の最小化、原理8:収集データの分析と報告における客観性と専門性、原理9:収集された主な結果はすべての利用者にとって容易にアクセス可能であり、アクセス機会は平等であるべき、原理10:使用された方法、方法の説明、品質尺度は公開されるべき、からなっている。原理10での品質にかかわって、データの品質について、詳細

は、カバレッジ、回答率、標本誤差、帰属計算の影響、他の主要な誤差源泉、時間的比較可能性、他のデータ源との比較可能性、ベンチマーク設定と改定、をあげている。同じく、方法に関しては、調査の客観性、目標母集団と使用フレームとの差、使用された調査票、データの定義と分類、標本設計・標本選出と推定、収集方法、無回答処理の方法とフォローアップの程度、処理方法(コーディング、データ捕捉)、エディティングと帰属計算、秘匿性保護手続きの影響、評価研究、をあげる。これら要素についての情報は利用者が簡単に入手できるようにするべきである、としている。これに基づくウェブサイト等での公表の状況を伊藤はまだ確認していない(Statistics New Zealand,1999)。

④イギリス。イギリスでは、1997年に小冊子『統計的品質—チェックリスト』(GSS,1997)が、1999年に政府統計の方法論シリーズNo.14で『データの品質の測定と改善』(V.Ruddock,1999)が出版されている。『チェックリスト』では、T.Holtが序言で「この冊子は、我々の統計に関して提供されるべき情報のチェックリストを提起している。このような情報はデータの適切な利用にとって決定的である。すべての皆さんが統計報告書と出版物を編集するときに、これらのガイドラインを参照することを切に望む」と語る。序文では、「統計の利用者はデータの品質(目的への適合度)にアクセスできる情報を必要とする。利用者は、●データが収集され分析された状況、●使用された方法と方法による限界、●数字の信頼性、●同じ対象についての他の利用可能なデータとの関係、を理解する必要がある。……これらのガイドラインは、報告や出版物において統計を記述するときに考慮されるべき問題点のチェックリストを提供する」とされている。

リストは、5大項目の下に13中項目があり、A:目的(中項目1:目的—小項目4)、B:カバレッジ(中項目3、目標母集団、調査母集団、標本フレーム—9)、C:デザイン(中項目4、標本調査、データの定義、データ収集方法、データ処理—14)、D:分析(中項目2、推定、信頼性—9)、E:延長(中項目3、内的比較、外部比較、その他情報—4)として、合計40のチェック小項目と実際例を示している。

1999年の報告書の著者 Vera Ruddock は、政府統計機関の非標本誤差に関するタスクフォースのメンバーの1人である。要約では「利用者の必要に最小の費用で応える、正確で、速報性を持つデータの提供が、政府統計の核心である。この報告書は、政府統計の正確性の測定と改善に焦点をあてている。(正確性には、標本誤差と非標本誤差の2要因が関わる)……この報告書のタイトルは、非標本誤差を誤りの源泉とする見方から、非標本誤差を最小費用で、速報性をもち正確なデータを生産する意識的な決定の結果とする見方を受け入れることへの移行を反映している」という。この報告書は、全体としては、

非標本誤差を詳細に検討している。イギリス政府統計局の非標本誤差の分類は、この報告書によれば、1. 非観察による誤差：1.1 カバレッジ誤差、1.2 無回答誤差、2. 測定誤差：2.1 面接者誤差、2.2 回答誤差、2.3 装置（調査票）誤差、2.4 方法（方式）誤差、3. 処理誤差：3.1 系統誤差、3.2 データ処理誤差、である。そして、この誤差のそれぞれについて、定義、その大きさの指標、源泉、その測定方法、その誤差を最小にする方法を論じている。また、政府統計諸機関における非標本誤差を最小にするために実施されているプロジェクトの18の実例を示している。

## 2.6 品質評価のレベル、評価者、方法およびその公表。

2.5で概観した統計の品質をめぐる論議や実際経過に関するさしあたりの観察から、2.4で示した統計品質論の枠組みのうち、③と④について簡単にまとめれば、次のように言えるだろう。

(1) 評価対象レベル。1次統計データについては、データ利用の基本からみて、個々の公表データ別、あるいはデータグループ別に与えられるべきものである。任意抽出調査における項目別の標本数の違いに対応する標準誤差率評価、項目別の無回答の違い、があるからである。これらを基礎にして、当該調査の全体としての品質も評価される。総合加工・分析結果として中間生産物については、各生産物を全体として評価することがありうる。最終・中間生産物をふくめて、1国の統計生産物を総体として評価することがありうるし、統計生産物とともに統計制度を、その品質構成要素別に評価することがありうる。

(2) 評価者。対象別に、内部（自己）、同僚（同業者）、第三者、特に、利用者（顧客）が評価者になりうる。統計データの品質の詳細は、内部（生産者）自らが把握している点で、目下のところ自己評価が主である。

(3) 評価方法。(i) さしあたりの国際的経験は、公表データについて、その定義、方法論、調査の実際に照らした情報を公表することにおかれている。(ii) その中で、標準誤差率や回答率等から生じる誤差（正確性）に注目しての6～4段階評価（5, 4, 3, 2, 1, 0, A, B, C, D）があり、(iii) 正確性以外の品質構成要素を加味した段階評価があり、(iv) 評価構成要素ごとにウエイトを与え、そのウエイトを満点として合計100点とする総合点数でみる方法が見込まれる。この評価を評価者別に行い、評価者ウエイトで総合点とする方式もある。

(4) 公表。以上の統計データの品質情報あるいは品質評価情報の公開のレベルについて見れば、a. 各報告書・文獻で a1. 情報を殆ど示さない、a2. 簡単に示す、a3. 詳細に示す、b. ウェブサイトで、b1. 示さない、b2. 簡単に示す、b3. 詳細に示す、と a. と b. の各レベルの組み合わせがありうる。統計主要国の品質情報は、ウェブサイ

ト上での公開が統計利用者のアクセスを容易にすると考えて、b2, b3のレベルを充実させようとしている。

## 3 統計制度の品質論議—若干の経過

図1で示した伊藤の枠組みから言えば、一国あるいは国際地域、国際の統計制度も、統計データの品質を直接・間接に規定するとともに、それ自体について品質が問われるべきものである。統計の品質論議全体の構成部分をなすものとして、以下、統計制度自体をめぐる論議について若干の経過を示したい。以下に示す文獻では、統計あるいは統計制度の品質という表現が必ずしもあるわけではない。しかし、内容は統計制度の品質を論じており、統計データの品質論と深く関わっている。

### 3.1 *The Economist* 誌による主要数カ国の統計制度の評価と順位づけ（1991, 93年）

(1) *The Economist* 誌が1991, 1993年に主要国の統計活動について評価と順位づけをした。これが、1990年代の欧米での統計の品質論議の促進に一定の影響を与えたことは疑いがない。まず、1991年（9月7日号）の記事では、金融市場が国の統計に関してズレを見るようになってきた中で、エコノミスト誌の「良い統計の案内」も、各国統計が十分であるとは見ないことを示している、という。ここでの方法は、様々な国からの統計家のパネルにOECD主要10カ国について、各国が公表した統計に関してどの信頼性に依拠して、ランクづけを依頼し、他方で、これを補足するために、雑誌自体が、1987-89年の四半期別GDP/GNPの改定率と速報の度合いを添えている。パネルは、統計のカバレッジと信頼性、使われている方法、最も重要なこととして、統計機関のintegrityと客観性を念頭においた、という。そのランキングは、①カナダ、②オーストラリア、③スウェーデン、④オランダ、⑤フランス、⑥ドイツ、⑦合衆国、⑧日本、⑨イギリス、⑩イタリア、であった。記事は、パネルは全員が、カナダが首位であること、これに他の3カ国がつけていること、イタリアが最下位であることに同意したという。そしてカナダ、オーストラリア、スウェーデン、オランダについて、国が小さいからではなく、集中型の優位性を持ち、スウェーデンを除いて、法的に独立性が保証されていること、予算削減の中でも資源をうまく再配分して、製造業からサービスへの移行に速やかに対応するなどその作業の質を保持しているという。これと対照的に、分散型システムの合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、日本は、統計が大臣に伝えられる形をとり、政治の介入をもたらすし、コンピュータや金融サービスのような興隆する産業についての新調査のための資金を得ることが難しいという。

(2) 1993年（9月11日）の記事は、13カ国の首席統計家とIMFなどの国際機関の統計家など20名に問いつ

せ、3分の2の回答を得たという。パネルは統計機関の客観性（政治的介入からの自由度）、統計の信頼性、統計方法、サービス産業のカバレッジなど統計の適合性に対応して、各国の統計についての判断を求められた。記事は、この順位づけを補足するためと称して、GDP成長率の修正%、速報性（GDP、工業生産、消費者物価と貿易統計）、人口10,000人あたり統計家数、国民1人あたり統計予算を付け加えた表を示した。

パネルによる順位づけは、①カナダ、②オーストラリア、③オランダ、④フランス、⑤スウェーデン、⑥位イギリス、ドイツ、合衆国の3カ国、⑩日本、⑪スイス、⑫イタリア、⑬スペイン、⑭ベルギー、であった。すなわち、カナダ、オーストラリアが順位を維持し、スウェーデンが順位を落とし、イギリスが9位から6位に大きく上昇している。

記事は、イギリスの復位は、中央統計局長にオーストラリア統計局から Bill McLennan を迎え入れ、経済統計の品質改善についての目標を達成するにいたった、という。しかしイギリスは、合衆国とともに、正確性と速報性では最善であるにも拘わらず、政治的干渉を受けるという疑義が1つの理由となって、この地位にとどまるという。合衆国については、分散型で、サービス統計予算を議会がカットしていること、カナダ、オーストラリア、オランダについては、集中型であり、政治的独立性を持ち、新分野への資源の転換が可能であること、オランダはコンピュータ利用において、企業から直接データを収集するなど最先端を行き、環境勘定で最大の前進をとげていること、フランスは集中型ではないが、イギリスや合衆国よりは集中度が高く、2-3年間の訓練によって統計家を育てる自らの学校を持ち、サービス統計では優れていること、ドイツの統計はサービス分野のカバレッジが弱く、速報統計の公表が遅く、殆どの統計は旧西ドイツ地域をカバーするだけであること、スウェーデンは、大きなリストラ（統計局の予算の半分が、政府部局に移され、郵局は統計局からでも民間からでも統計を購入するようになった。これは競争を取り入れるためであった）によって、当面の影響は打撃的であり、資金の見通しが不明なため、将来計画を持っていないこと、等を指摘していた。

日本については、GNPの平均改定率が0.8%と高いこと、問題点の1つは季節調整であり、年次統計ではなく四半期統計にあることを指摘している。なお、10,000人あたり統計家数と国民1人あたり統計予算は、日本、スウェーデン、スイスについては掲載されていない。

### 3.2 Willem F.M de Vries(オランダ統計局)による統計制度評価論(1998年)

(1) *The Economist* 誌の論評記事を受け止めて、一国の統計制度の評価と一国の統計データ全体に関する評価の枠組み(評価項目)を、正面から論議しようとしているの

が Willem F.M de Vries である。以下、この論文の主張点を紹介しよう。

*The Economist* 誌のランキングは、世界中の政府統計家に「軽い衝撃(mild shock)」を与えた。一方で、何故自分の国がとりあげられていないか、使われた情報が不完全で古いので、順位づけは疑問であり不正確であるなどの反応があり、この評価は、表面的であるという点で広い認識の一致があるが、この基準についての論議は少ない。そこで、一国の統計制度を評価するときに考えられるべき、より包括的で体系的なチェックリストを提案したい、という。論文は第一部で統計制度の評価項目、第二部で一国の統計データ評価の枠組みを示している。

(2) 統計制度に関する項目については、国家統計局と公的国際統計機関の任務として普遍的に同意を受けている「政府統計の基本原則」をより操作的にするよう努めたという以下の点を示し、それぞれについて一定の解説をしている。

適切性、公平性、同等のアクセス ①作業計画が適切(relevant)なことを保証する機構の展開

② 統計生産物に対する利用者の満足を評価する機構の展開

③ 公平性(impartiality)の義務の厳守

④ 統計結果に対する政治的干渉からの解放

⑤ 同じ条件の下での同等のアクセスという原理の厳守 専門性 ⑥ 専門性の体系的な推進と分かち合い

⑦ 統計学的な基礎に基づく方法論の改善

⑧ 専門的基準だけに基づくサーベイの企画と方法論

⑨ スタッフの訓練と再訓練に対する体系的努力

⑩ 統計の品質管理の体系的推進【品質管理が現実の政策問題とされ、また統計の「品質を向上させるために(うまく文章化した品質管理ガイドラインの促進をふくむ)体系的努力が行われているか?】

説明責任 ⑪ 十分なメタ・データの体系的提供

⑫ 統計の品質の体系的提示

誤用の防止 ⑬ 統計の誤用を避けるための重要な利用者(key users)の体系的教育

費用効率性 ⑭ 最大可能な「データ源泉ミックス」を獲得するための体系的努力

⑮ 費用効率性を改善する体系的努力

⑯ 統計の速報性を改善する体系的努力

⑰ 回答者負担を軽減するための体系的努力

⑱ 統計家/予算/人口比率から見た費用効率性

秘密性 ⑲ 印刷出版物からの露見防止のための規則と実践

⑳ 露見を防ぎながら、マイクロデータファイルを供給する方法の開発

統計法規 ㉑ 統計法規の品質

㉒ 回答者に誠実につきあう実践の展開

一国での調整 ㉓ 国家の統計調整機構の発展

国際的な調整 ㉔ 国際統計基準の(柔軟な)厳守

## 国際統計協力 ㉔ 国際統計協力への参加

原理にもとづくこのアプローチが、優れたあるいはより良い統計制度についての真の指標を作っているかどうかについての疑問が、もっともなことであるが、出されてきた、という。すなわち、この指標による高得点の統計制度は、高い論理性と専門性の基準を持ち、多様に最善の作業に努めるかもしれないが、それが、優れた、適切で速報性のある統計の生産を保障するのか、という問題である。これに対して de Vries は、その答えは、おそらく「保証しない」が、それにもかかわらず、自分の指標での良い点数と生産物から見ての成功している統計制度との間には高い正の相関があることを確信している、ということだという。

(3) 統計データについて。(2) でふれた原理は大変優れており、統計制度の改善には有効だが、より問題となるのは、その国家統計局が良い統計を生産しているかであるとし、幾つかの重要な統計に関してその質を考慮にいれなければならない、という。そして、その重要性は疑問の余地がなく、すべての統計制度が生産している統計として以下の 10 をあげ、その質を問う。

① 年次国民勘定、② 四半期国民勘定、③ 労働統計 (特に月次ないしは四半期別失業率)、④ 所得分布統計、⑤ 基本的人口統計、⑥ 外国貿易統計、⑦ 小売物価指数、⑧ サービス部門統計、⑨ 工業生産指数、⑩ 消費者物価指数。

(4) de Vries は、以上(2)と(3)のリストは、各国統計制度の順位づけは別として、得点をつけるためのものではなく、主な意図は体系的な「自己評価」の道具として提案するものだ、という。そして、何らかの比較をするためにも用いることができるという。これに対して起こりうる批判として、これらの項目は、相互に独立的でない、例えば、優れた統計法規を持つ国は、秘匿性と政治的干渉からの解放において優れている、であろう。しかし、「項目間の相互依存は、個々の項目の得点を意味がないものであり、その相互依存によって、全体的結果の偏りが大きいというものではない」というのである。この点が受け入れられたとすると、残る問題は 3 つ、すなわち、ウエイト、与えられる得点、誰が点をつけるか、である。

リストの項目は、明らかに同じ重要性を持たないが、各項目にウエイトをどうつけるかについて同意することは不可能なので、単純に等しいウエイトを与える。

点数についても同じく単純に、「大変良い」=5、「良い」=4、「普通:fair」=3、「弱い:poor」=2、「非常に弱い」=1、「空白」=0 とする。

誰が採点するのか、に関しては、実際には、国家統計局の上級管理者(たち)が、自らの機関のパフォーマンスについて、各項目を判断する位置にいる、という。de Vries は、この点についての注で次のようにいう。もっと良い選択は、自己評価でなく、他の国の統計家に採点を依頼することであろうが、実際には、このためには、採点者は、多かれ少なかれ満足の行く形で、多くの資料を取

集し、研究するという非常な努力を要することになる、としている。

以上によって、最高得点は、原理に基づく項目が 125 点、実際統計についてが 50 点になるが、監督者が採点したとき、それぞれについて 100 点と 40 点であれば、非常に良い (too good) のであり、おそらく自己満足できるものにはならないだろう、という。

### 33 カナダ統計家によるスイス統計制度の評価(2000年) (Swiss Federal Statistical Office, 2000)

(1) 2000年6月づけのスイス統計局長 Carlo Malaguerra のまえがきを持つこの報告書は、伊藤の検索では、2000年8月後半に、IMFのDQRS(後述)に関連論文として新たに登場した(UAOS 2000で冊子が登場)。de Vries による、1国の統計制度を他国の統計家が評価することは実際には難しいという親方を越えて、カナダの統計家が、スイスの統計制度を診察したのである。点数を与えてはいないが、勧告を提出するという形で行われた。今後話題にされ、様々に引用され・参照されるべき文献である。

報告書は、序論(C.Malaguerraによる)、要約、I 舞台の設定、II 事実と発見、III 感知されたこと、IV 勧告、という本論部分に、付録として、1. 被面接者リスト、2. 外部の被面接者への質問、3. 内部の被面接者への質問、4. 同僚による検討の方法、5. スイス統計制度図、そして、検討者の略歴、からなっている。検討結果もさることながら、どのような基準にたち、何に注目して検討が行われたか、また検討の方法、こういった検討が、どれだけ客観的に行われ受け入れられ、生かされるのが注目される。

2000年6月の日付のあるスイス連邦統計局長 Carlo Malaguerra による序文によれば、連邦統計局の1999-2003年計画は、制度全体の改造をも含むもので、この変化は体系的検討に基づくべきであり、国際的な統計機関統計家の経験と専門性によることが不可欠と考え、カナダ統計局と局長を先駆者とみなし、依頼することにした。これによって、スイス統計局は、カナダ統計局長を15年間にわたって勤めている Iván P.Fellegi と同じく前カナダ統計局上級職員であり、国連や幾つかの国の臨時職その他を勤めている Jacob Ryten に評価を依頼した。検討の依頼事項は、一つには、現在のスイス統計制度、そして特にスイス連邦統計局の強みと弱点を確認し説明すること、二つには、その状況の改善を狙った提案と勧告をつくりあげること、であり、この評価は公開されることが検討者との間で同意された。提出された勧告をスイス統計局はとり入れ、スイス統計制度全体としても、それぞれの責任の範囲内で勧告を実施し、考慮することになる。C. Malaguerra は、スイスでは初めてであり、世界でも初めてのものであり、この種の行為はどの統計制度にとっても必要なものと考えている、と語っている。

(2) Iでの検討者の説明は以下のとおりである。

①統計機関についての批判的検討には、(i)議会によって直接的あるいは間接的に命令されて行われる形(例:合衆国でのCPIに関するボスキン委員会、イタリアの国民勘定に関するモーサー委員会)、(ii)法律あるいは規則によって定期的に行われる形(OECD地域に例がある)、(iii)これまで例が無かったもので、統計局長が法律や規則や議会等からの指令なしに、検討することを決定する形、がある。この報告は(3)にあたるもので、こういった検討は、今後も行われることを期待したい。

②検討の基準は、Fellegiの効率的統計システムに関するテキストでは、

第一に、生じる必要…に対する調整において、制度はどれだけ対応的(adaptable)であるか、

第二に、クライアントの(既存の)必要に対応する点で、どれだけ効率的(effective)か、

第三に、…品質と…客観性の見地から、この制度はどれだけ信頼(credible)できるか、

であったが、スイスの統計制度に関しては、上の問題を次の要因に関してとりあげた。

- ・法的・制度的環境(法律、統計審議会、機関配置、局長の地位)の堅実性(solidity)。
- ・連邦統計局の生産物に伴う質的風性の信用性(trustworthiness)(堅実なサーヴェイの方法論、個別データの絶対的な秘匿性保護、回答者のプライバシーの尊重)。
- ・連邦統計局長が自由にあやつれる措置の大きさ(予算の権限、職員移動性、権力と情報源泉へのアクセス、分析的フィードバック)。
- ・より効率的な管理とクライアントへのより良いサービスを追求する点での、OFSが開発した装置の十分性(adequacy)(採用についての情報、透明な計画過程、分析的生産物、諮問委員会、利用者には与えられるアクセス)

これらの基準にそって、面接における質問は、外部関係者に関しては、事実関係4項目、意見関係で勧告をふくむ4項目、内部の関係者に対しては7つの大項目で40問であった。

③検討の方法は、連邦統計局が提供した膨大な記録、統計の主要な利用者との11回の面接、連邦統計局の局長をふくむ職員との16回の面接からの情報によっており、外部の利用者から示された問題の要旨は、統計制度の十分性と効率性についての像をえがくためのものであった、という。

検討結果を見ると、面接者からの回答には示唆を受けながら、評価者なりに、提出資料に基づいて、制度の効率性、構造的特徴、法的規定ごとに、ひととおりの検討を行っている。

(3)事実認定と勧告を、報告書の冒頭のまとめを抄訳・全訳して示すと以下のとおりである。

「1. 連邦統計局は堅実な組織である。それは、専門性において有能であり、ときとして不適切な政治的干渉があったにも関わらず、政府統計の倫理に関する観察によれば良心的である。われわれは、連邦統計局が社会の意思決定者にとって適切で有用なものを生産し、解説することを望み、熱心であることを見出した。

2. 統計組織は幾つもの特徴を持つ。有用であるためには、それは信頼されるものでなければならず、信頼されるためには、実質的で明確な独立性についての非常に多くの手段を必要とする。自律性の明らかあるいは実質的な欠如は、政府統計家の排他的な特権領域であるべき領域への干渉を受けやすいことを意味する。そして、ひるがえって、そのことは、その事業、スタッフの客観性、彼らの生産物の公衆一般による受け入れを、最もひどい形で台無しにする。

・われわれは、連邦省内の多くの部門の一つである統計局は、十分な自律性を持っていないと建議する。われわれは、制度と法律の性格の点でより徹底的な変更をとげるべきであると勧告する。われわれは、連邦統計局が第3の領域に位置する機関になるのが良いという考えを抱いた。この意図は明確だろう。すなわち、局に最大限の行政的・実質的独立性を与える地位につくことは、予算の大半が一全てではないにしても一常に連邦から来ざるを得ないことを実現するからである。新しい地位を受け入れる際に、資源について出発点での若干の削減の要求があるとしても、そういった削減を受け入れるというのが、われわれの確信である。

われわれは、この勧告の採用は、われわれの第3の問題(品質と客観性への信頼性)に答える最も効果的な方法であると主張する。

3. 統計機関の活動は、社会的優先度の概念とそれを満たす効果的な手段の評価に対応しての異なる選択肢の間での選択を反映する。競合する活動の中から、純粋に客観的仕方で選択するための既存の方法はない。しかし、この選択は、異なる選択肢のウエイトづけと最終の選択を導いた論議とともに見えるものでなければならぬ。

・われわれは、連邦統計局は、今日まで行った疑いの無い進歩にもかかわらず、多年にわたる計画の枠組みをつくる際に、方法、範囲、可視性、透明性における大きな強化が必要であると建議する。

われわれの報告書の全体が、この点での具体的勧告になっている。

・われわれは、計画活動をより効果的に一資源の移動と補強における柔軟性一するために必要な装置は、より独立した行政的地位の中では、より容易に獲得できると論じる。

・われわれは、ウエイトを調整された課題と統計委員会の審議の範囲は、統計局長に対して最善可能な優先度



の選択をするのに必要なアドバイスと支持を与えるように、同一歩調で拡大するべきことを勧告する。

これらの能力を獲得する中で、スイス統計制度はわれわれの第一の問題に答えるには、はるかに整備されることになると考えている。

4. その国の経済、社会、環境に関する政府統計が効果的であるためには、測定する主題に関して、内的に連携していなければならない。このことが、伝統、技術的文献そして究極に常識の適用が、政府統計が良く統合された機関を形成することを示す理由である。さらに、統計が真に効果的であるためには、統計がその利用者に対して、数え上げやサンプリングや勘定表のバランスという簡単な結果としてでなく、要因と結果の数量化と関連付けや、予想可能な限り予想外のことを持ち出すことからたらされる知的な洞察の合計として伝達されるべきである。

・われわれは、最大限の営業で、連邦統計局は、自由にしうる最大限効果的な手段を一それがスタッフの訓練であれ、研究機関との共同作業であれ、一時的な事業ではなく、規則的なものとして、利用しながら、その分析能力の改善に向けて積極的な歩みをとるべきことを助言する。われわれはさらに、この分析能力は、体系的に展開されるべきこと、それは連邦統計局が扱う全分野に拡大されるべきこと、その結果はスイス統計制度の他のメンバーすべてに対するモデルになるべきことを助言する。

われわれは、そういった整備を持つ局だけが、われわれの第2の問題に回答しようとするときに、真に果たすことができると考える。

5. カナダと同じように、スイスは、歴史的に多大の自律性を享受し、地方の経済的ならびに社会的政策を追及するために統計情報に対する正当な要求を持つメンバーからなる連邦である。しかし、統計情報の効率的な発展は、中央政府と地方政府を分離する境界を知らない。この理由から、われわれは、上の2で勧告した組織は、共同作業があまり一方的にならないように収集と分析をふくむ幾つかの基本的統計責任を持つ連邦州の単位であるべきことを示唆する」(Swiss Federal Statistical Office, 2000, pp.7-8)。

#### 4 統計制度の品質論についての若干のコメントと今後の課題

以上2と3で国際的動向を示した。これについて以下コメントし、我々のこれら動向への対応や課題を考える。まず4.1で、予想的に国際統計動向における最近の幾つかな特徴点を指摘することからはじめる。

##### 4.1 国際統計動向における幾つかの注目点。

(1) 国際統計活動における世界銀行グループ・OECDのリーダーシップの強化。国際統計活動のリーダーシップは、

幾つかの統計分野については、国連統計委員会から世界銀行グループ=OECDへ移行しているように見える。この集団が、実際に、国際機関の中では相対的には大きな資源とネットワークを持っている。国連諸機関と違って合衆国による納付金をテコにした揺さぶりやリストラ要求に見舞われることも少ない。先進国グループとしての指導性とも見えるが、他方で世銀=IMF(西欧)本位の統計活動である側面があり、アジアや途上国、草の根的視角が無視・軽視される可能性、NGOのうちでも準政府的NGOが強化され、草の根NGOが排除・無視される可能性に留意することが必要だろう。

(2) 評価主義の一層の進展—評価・格付け・順位づけの隆盛のプラスとマイナス。市場経済のグローバル化が進む中で、企業、銀行、さらには国家の危険度の格付けや評価が進められ、幾つかの分野で従来から行われていた評価・格付けがこれに重なり、評価・格付け・順位づけが多くの分野に広がってきているように見える。本報告で紹介したThe Economistによる主要国統計制度の順位づけも、その一環とみうる。この評価は、一般的には、評価対象となる活動・生産物の品質向上にとって不可欠と首肯されるかもしれない。その評価が、レベル評価、総合点、あるいは順位付けで与えられるときには、わかり易さがあり、話題性・アピール力も持つ。しかし、また評価対象や分野次第では、その客観性においては問題を残しながら進む傾向もある。

その終着点は、総合点評価に持ち込んで順位付けに及ぶ形である。一般に、幾つかの異質性を持つ対象について、異質な側面や次元について点数づけをし、総合点にまとめ、(さらに順位づけ)するという評価方法については、その妥当性に関して注意が必要である。選択項目(選択項目の妥当性、項目間の独立性)、ウエイト、総合化の是非、順位付けの是非、これら評価作業の改善(政策)との連携、ミスリーディングの危険、等である。伊藤の見解では、経済企画庁のいわゆる「豊かさ指標」は、政策改善とは連携しないままの税金の無駄遣い計算のケースであるし、UNDPの人間開発指数、ジェンダー関係指標、人間貧困指数も、統計学的な根拠を持たないまま、世論へのアピールや刺激を優先して走り出してしまった国際的な例である。【このUNDP指標をめぐるのは、UNDP—開発の国連関係活動家と国際統計界の最初の対面・対決が、2000年9月4-8日のIAOS(スイス・モントレー)のハイライトの1つであった。人間貧困指数については、伊藤の1999年度全国総会配布論文参照。その他UNDP指標についても論評を加えた論文を提出済みである(近他籍所収[近刊]、伊藤「世界の貧困に関する統計—世界銀行とUNDPの統計を中心に—」)。但し、UNDP指標をめぐる科学的要請と運動論的要求の当面の一見したところの対立については、これをときほぐす論議が必要である】。

統計の品質論議も評価論議をふくむ。ここでは、この品質評価論議が、統計データ・統計活動を利用者本位のものとして高める点でどうなのか、を基礎に検討されるべきである。そこでは、先にかかげた品質論議の対象ごとの、特に品質構成要素をどう見、要素間のトレードオフ関係を考慮しての選択をどう見るかが重要である。

3)国際的および各国政府機関そして統計機関においても、機関側の理解を公開して、広く一般からの意見を聴取する形が広がりつつある。2000年合衆国人口センサスに向けての ethnicity 分類への意見公募、世界銀行『世界開発報告』(2000年秋出版予定)の出版11カ月前の原稿公表と意見公募、などは典型である。今後、この形は一般化する可能性がある。この場合、機関側が、意見・批判を公募したにもかかわらず、批判者が意見を提出しなかったという形での批判封殺の可能性もある。また提出された意見・批判が何であったかと機関側の対応が不明確なまま、また有力な批判意見が全体の中に埋もれてしまい、あるいは一面的に集約され、あるいは予防線をはられて機関側の主張が通される可能性がある等の危惧がある。この点は、こういった扱いを防止することを求め、あるいは批判することで克服できる可能性もある。これまで各国NGOは国連諸会議に対してカウンター・レポートを提出してきたが、国際機関・各国機関への反対・対抗する見解がある場合には、より一層敏速に対応する形が必要になってくる。(統計)研究者や研究会・学会はこういった体制を持っているかが問われはじめている。

#### 4.2 統計データの品質をめぐる

(1)統計データの品質をめぐる国際論議は、統計収集結果である1次統計産物についての正確性および概念(埜川流では信頼性)をめぐる論議から、統計加工結果としての生産物をふくみ、またデータ内容だけでなく、そのデータの速報性や利用者のアクセス可能性、経済性をもふくめた広い範囲を対象に入れ、それら構成要素間のトレードオフ関係の存在とそこでの選択をも配慮して展開されている。ここにとりあげられている対象、要素は、もちろん個々的には、これまで、日本でも検討されてきた。しかし、品質論として包括的に論議されている点では、これまでの論議をこえていると見うるだろう。論議の内容は、日本の本学会でのこの分野での従来論議と深くかみ合う点を多くふくんでいる。

(2)論議の対象範囲が広がった理由の1つは、統計利用者を、それも国家の政策立案者から一般大衆にまで広げて重視し(customer-service, customer satisfaction, user-oriented, user-friendly, "from governmental statistics to public statistics" <IAOS2000,C-pa6b>)、統計生産者と統計利用者との対話・連携の強化が、統計活動の発展にとって不可欠であるという認識が浸透しはじめていることである。統計利用者・労働者運動・市民運動サイドから政府統計を検討するスタンスから問題を提起してきた当学

会での把握が、我々の論議参加によってではなく、効率性と顧客重視および評価・格付けの圧力の下でと思われるが、一般的認識になりつつある。この点でも、国際論議は当学会での論議とかがみ合う。

(3)統計データの品質論議での問題点。多くの論者がこれに関わる中で、統計の品質の構成要素に関しては、大きくは一致しながら、論者によってばらつきがあり、また並列的に語られているきらいがある。伊藤は、統計データ(統計最終生産物)を核に、中間生産物、統計制度にわけ、統計データに関して、認識論的要素と制度的要素に区分してみたが、立ち入っての論議はこれからである。これからの方向として重視すべき点の一つとして、統計データは現実の描写一例えば貧困の状況の描写一から出発して、その現実をもたらしめている直接的・間接的要因・原因そして背景にどれだけ迫力をもって迫れるか、の問題がある。世界の貧困を例にとると、貧困状態を寿命・稼働率・生活水準をもって描いた上で、これをもたらした当該国の保健サービス、教育の立ち遅れ要因等から、さらに先進国多国籍企業による途上国の経済的支配構造や途上国の階級・階層構造による開発政策の歪み、世界銀行・IMFグループによる福祉切り捨て政策誘導などの政策の問題性等にどこまで明らかにしているかである。これらを統計指標化して追求することは、目下、国際的統計活動を主導しているように見える世界銀行グループやOECDに多くを期待できないだろう。これら国際機関の活動を支える予算のかなりを我々が支払っている点からも、要求すべきではあるが。

#### 4.3 統計制度の品質評価をめぐる

(1)一国の統計制度は、国連レベルでも、国内的にも抱えず論議されてきた。その国の歴史的・社会脈絡にそって、様々な要因が統計制度・統計活動を規定してきた。しかし、以上に見た国際的論議に照らすと、①社会変動が著しく、また世界規模の社会問題が問われる今日の段階で、改めて統計活動・制度の在り方が検討されていること、②そこでは、自律性—ここでは、集中型統計組織がより高い評価を与えられる—、専門性や革新性、統計利用者へのサービスの強化、国際協力・貢献他多面的な要素が基準とされていることに注目したい。

(2) *The Economist* にはじまる一連の論議は全体として興味深い。

① *The Economist* が分散型と集中型の対比をうちだしている点も興味深い。集中型の優位性は再度考慮されてよいと考える。*The Economist* の指標は一面的だし、GDPの改定率を使っているのは、極めて表面的である。しかし、国際機関や主要国の統計関係者の評価を中心におくことによって、多くの統計関係者が抱く実際の感じとかなり一致している結果を出したのでないか、と思われる。しかし、評価に加わった統計関係者による評価内容が公開されていない点で、問題は残る。

② de Vries のこの論文も、多くの問題点を持つ。統計制度の評価対象になる構成要素＝項目は、1990年代前半の原理に基づいてしまったために、現在の国際的論議の到達点から見ると弱い。一言では、国民サイドからの視点が弱いのである。統計データに関しては、このように経済統計に偏重した項目を提示するセンスが疑われる。統計活動が経済以外の分野で強化されるべきとされているときに、環境、ジェンダー、無償労働やヴォランティア活動、人権、等に関わらないマクロ的基礎経済統計に絞っていること、項目を列挙するだけで立ち入った説明がないことは肯定しがたい。項目間の独立性も深刻な弱点である。何故、制度が 25 項目、統計データが 10 項目か、ウエイト選択には意見の一致がないからといって、自ら等ウエイトを選択しているのは自己矛盾である。その上で、自己評価に拘着しているが、監督者が自分の監督責任下の制度について自己評価することが可能なのか。そして、総合点を想定してしまっている。

③ スイス統計連邦局長がその制度の評価をカナダの統計家に委ねたのは、この試みにまでいたった脈絡・背景をもう少し検討する必要があるが、とにかく大胆な試みである。ここでカナダの評価者たちが設定した基準（統計活動・制度の品質の構成要素）は、この試みの限界からであろうか、先に②で指摘したと同じような弱さを持つ。国民サイドからの視点は、②よりは汲みあげられているが、経済統計を離れて、広く社会統計の必要性を見た上での、またジェンダー角度を重視しての、統計データの質の評価はない。20 世紀の最終 4 半世紀の国際統計界を指導したメンバーの弱さであろうか。しかし、カナダでの集中型の経験に照らしてと思われるが、自律性の一層の強化、スタッフの分析能力強化等の必要をはっきりと勧告している点、またスイス統計局長がこれらの勧告を積極的に受け止めようとしている点は注目すべきである。

(3) 一国統計制度の評価を先進的な他国の統計家に委ねるというケースは、今後、統計活動の中進国・途上国においてありうるかも知れないが、合衆国や日本においてはありえないだろう。しかし、一国の統計制度・統計活動を多面的に、また総合的に評価することは、この際、大いに活性化して良いことだと考える。日本についてなら、いわゆる中・長期構想にうたわれている諸点の革新の遅れ、そしてこの中・長期構想自体が、国際的な統計制度の品質評価の要素をどれだけ包括したものだったかをふくめての論議、である。ここでは、国際論議といわなくても、労働運動、国際・国内 NGO の諸経験に照らして、また日本の統計関連学界での論議や蓄積に照らしての検討でも良い。

#### 4.4 今後の課題－若干の示唆

今後のこの領域における課題は、一言で言えば、統計研究のすべてにおいて、これら統計の品質論議を意識し、地方、国家、国際のレベル現実の生産されている統計データと実際に展開している統計サービスの改善に寄与していこうということである。統計データや統計制度の品質に関する国際的論議の弱点－したがって我々が重視すべき点－の幾つかは、これまでに指摘した。重複は避けてその他の幾つかの点を敷衍しておきたい。

- (1) 社会統計学的研究は、統計生産物(最終生産物：一次統計データ、加工統計、分析結果数値、中間生産物：統計基準や統計方法、統計指標)、統計行政・制度、また、現実の統計による分析に関わっている。現実の統計による分析の際にも、そこで用いられる統計手法と使用統計データの品質を問うことによって、統計制度に及ぶ論議に関わることができる。統計生産物や統計制度・行政を取りあげている研究は、本報告で紹介した広い視角での品質論議を念頭におくことによって、より広い連関の下に、多面的で、現実的な検討を行うことになる。
- (2) この場合、統計生産物の検討は、統計制度との連携、品質構成要素間のトレードオフ関係を考慮して行われることで、現実的改善策を提起しうる。認識論的検討が制度論的検討と連携しなければならない。もちろん、このことは、現実の統計制度・活動を固定的に前提してしまうことを意味しない。各レベルでの統計活動・制度・政策の、これもまた現実的な改善策・改善方向を提起することも不可欠なのであり、相互関係を考慮しながら検討すべきということである。
- (3) この検討は、地方統計、中央政府関係（十民間）統計、そして国際（国際地域と世界）のレベルについて行われるべきである。このうち、日本での研究配置では、地方統計と国際統計の検討に弱さがあるように見える。既にふれたように、国際機関の統計活動とウェブサイトの活用、そして双方向論議を誘う問題提起は急である。ここには、画一的統計・指標のおしつけの危惧もある。日本、アジアの国民的立場や草の根の動きを吸い上げながら、必要なスキルをみがきながら、これに対応していかなければ、国際統計の批判・改善はおぼつかない。また、アジア・太平洋地域の統計および統計活動の検討および研究の連携が不足している。
- (4) このように課題をたてると、学会としては、有志のイニシアティブに発する研究部門の設定、日本統計学会や政府統計家との建設的な連携を通じての統計の改善、そしてアジアの統計研究者や政府統計家との交流を通じての相互理解の深化や日本からの貢献、等々が必要になる。アジアとの連携に関しては、当学会や関連学会の人的資源の活用と支援がはかられる必要がある。

文献 (一部は、伊藤、1999の文献リストにゆずる)

- 伊藤陽一 (1980) 『統計学』、法政大学通信教育部第12章
- 伊藤陽一 (1988) 「覚書：政府統計の理解・批判の視角について」法政大学日本統計研究所 ワーキング・ペーパー No.A-2
- 伊藤陽一 (1997) 「社会・経済及び統計の変化の中での対応策における幾つかの問題」『第2回日中経済統計学会論報告集』pp.103-110
- 伊藤陽一(1999)『「統計の品質」をめぐる一翻訳と論文』統計研究参考資料 No.61, (法政大学日本統計研究所)
- Australian Bureau of Statistics (1998) "Data Quality": chap.15, *Balance of Payments and International Investment Position, Australia, Concepts, Sources and Methods Statistics*
- Brackstone, G(1999), *Managing Data Quality in a Statistical Agency*, *Survey Methodology*, 25(2),
- Collidge, M. and March, M. (1996), "Quality Policies, Standards, Guidelines, and Recommended Practices at National Statistical Agencies" *Survey Measurement and Process Quality*, pp.501-522, John Wiley
- The Economist, "official numbers: The Good Statistics Guide", (Sept 7<sup>th</sup> 1991), p.102,
- "The good statistics guide", (Sept. 11<sup>th</sup> 1993), p.61
- Fellegi, L.P. (1996), "Characteristics of an effective statistical system", *Int. Stat. Rev.* 64, 165-197
- Fellegi, L. and Ryten, J. (2000), *A Peer Review of the Swiss Statistical System*, Swiss Federal Statistical Office.
- Government Statistical Service, UK (1997), *Statistical Quality checklist*
- Holt, T and Holt J. (1998), *Quality work and conflicting objectives*, 84<sup>th</sup> DGINS Conference in Stockholm, 28-29 May
- IMF (2000), *Data Quality Reference Site* (<http://dabb.imf.org/dqrs>)
- Lyberg, L. and others ed. (1997), *Survey Measurement and Process Quality*, Wiley Series in Probability and Statistics, 特に 21, 22 章
- C. Malaguerra and J. Ryten (2000), "Peer review as an essential part of the restructuring of national statistical services - Switzerland's Experiences", Conference of European Statisticians
- OECD: Organization for Economic Cooperation and Development, *Development Assistance Committee* (1996), *Shaping the 21<sup>st</sup> Century: The Contribution of Development Co-operation*,
- V. Ruddock (1999), *Measuring and Improving Data Quality*, GSS Methodology Series, 14
- Statistics Canada (1987), "Statistics Canada's Policy on Informing Users of Data Quality and Methodology", *Journal of Official Statistics*, No. 1, pp. 83-94
- Statistics Canada (1992), *Policy on Informing Users of Data Quality And Methodology*, Policy Manual 2.3
- Statistics Canada (1998), *Quality Guideline, Third Edition*, Oct. 1998, No. 12-539-X1E  
([www.statcan.ca/english/IPS/Data/12-539-X1E.htm](http://www.statcan.ca/english/IPS/Data/12-539-X1E.htm))
- Statistics New Zealand (1999), *Protocols for Official Statistics*
- United Nations Economic Commission for Europe (1999), *Papers prepared for the 1999 Plenary discussion* ([www.unecce.org/stats/documents/1999.06.ces.htm](http://www.unecce.org/stats/documents/1999.06.ces.htm))
- Willem F.M. de Vries (1998) "How are we doing ? Performance Indicators for statistical systems", *Netherlands Official Statistics*, 13, Spring
- Willem F.M. de Vries and Richard van Brakel (1998) "Quality systems and Statistical auditing. A pragmatic approach to statistical quality management", *Netherlands Official Statistics* 13

had also audited Polly Peck and the Levitt Group; both had recently gone under.

Talk of corporate governance tends to be seasonal. Some firms are now going bust, while others are launching rights issues; both groups spur thoughts of reform. Yet something more than seasonal is happening. Institutional investors no longer believe stockbrokers. In July the annual survey published by Extel Financial, which sells business information, reported that three in five fund managers read less than a quarter of the research that brokers send them. In 1990 only two in five were that dismissive.

Their criticisms are legion. A broker in an integrated house may hype the shares of companies advised by his corporate-finance department; he may encourage trades that will balance his market-makers' books. To generate turnover, brokers emphasise short-term issues, while many fund managers prefer to buy a stock and hold it.

Brokers concentrate on well-known big firms, rather than analysing small ones.

This compels investors to pay more direct attention to the companies they own. Extel's survey found that 48% of London's fund managers had expanded their in-house research; just 3% had decreased it. Mercury says its research capacity has doubled in the past three years. Norwich Union, an insurer which manages £18 billion, has 12 full-time researchers to support its fund managers; five years ago it had none.

More importantly, direct meetings between owners and managers are also growing more common. Norwich's senior managers summon two lots of company bosses to its head office every week. The visitors start answering questions at mid-morning and continue right through lunch: plenty of time for investors to express concern over executive share-options while enjoying a meal in their own executive dining rooms.

layed publication for a year until all the detailed information was in, it would have no revisions but its statistics would be poor.

For example, the first estimate of America's GNP growth for the first quarter of this year was released in late April; Canada's did not appear until the third week of June, and Italy's and Holland's were released in late July. The third column of the table ranks countries according to the average speed with which they publish figures on GDP, industrial production, inflation and the trade balance. Canada is the most tardy—which may explain why it has the smallest revisions. Germany, Britain and Italy crunch numbers most quickly.

What makes a good government statistics agency? Our panel of statisticians had three criteria in mind: the coverage and reliability of the statistics; the methodology used; and, most important of all, the integrity and objectivity of the statistical agency.

Canada, Australia, Sweden and Holland are top of our league not simply because smaller economies find it easier to collect statistics. They all have the considerable advantage of centralised systems, in which numbers are collected by a single agency whose independence is guaranteed (except in Sweden) by law.

In contrast, America, Britain, France, Germany and Japan all have decentralised systems, with statisticians bedded out in different government departments and reporting directly to ministers. This allows politicians to be more involved in compiling statistics than may be healthy. Britain's suspect retail-price index and its ever-changing definition of unemployment may be no worse than those in other countries; but because Britain's Government Statistical Service is one of the least independent, the figures often taste of fudge.

Apart from helping to shield statisticians from political pressures, centralised systems have another advantage. Virtually all countries' statistical offices suffered big budget cuts in the 1980s, but centralised ones were better able to maintain the quality of their work by reallocating funds rather than cutting across the board. They have also been able to shift resources relatively speedily in line with the shift in emphasis, in most economies, from manufacturing to services. Decentralised statistical services, by contrast, find it hard to get extra money for new surveys of rising industries like computing or financial services.

The message to all number-crunchers who are jealous of Canada's top ranking is to get cracking with big revisions—this time in their organisations rather than their numbers. Until then, the most successful investors will continue to be those who act not on the best analysis of what is really going on in economies, but on the best hunch as to what the flawed figures will show.

Official numbers

# The Good Statistics Guide

Statistics can wipe billions of dollars off share prices, even though the figures may be ropery. Which country has the best number-crunchers?

THE merest hint that America's trade deficit may be revealed as higher than expected can cause the market value of quoted companies to plummet. British bond prices soar or sink with the latest inflation figure. Financial markets everywhere twitch at each new revelation in an ever-widening range of official statistics on economic performance. Yet the figures themselves seem increasingly foggy, with balances of payments that do not balance and national accounts that do not add up. Investment feels ever more hazardous. Are all countries' statistics equally dodgy? The Economist's "Good Statistics Guide" suggests not.

First, we asked a panel of statisticians from various countries to rank government statistical agencies in ten large OECD countries according to the perceived reliability of their published figures. All agreed that Canada has the best statistics in the world, followed closely by Australia, Sweden and Holland. Italy is widely thought to have the worst. International statisticians have still not forgiven it for adding an extra 18% to its GDP overnight in 1987, which just happened to push the size of its economy ahead of Britain's. British statistics, which used to be the best in the world, are judged more reliable than the Italian ones—but only just. America, Japan and Germany are all in the bottom half of the league (see table).

To complement our panel's judgment, we looked at how much each country had been forced to revise its quarterly GDP or GNP figures for 1987-89. The results are

shown in the second column of the table. We measured the average difference between the growth rate first published and the final revised figure. Canada is again top of the league, with the smallest revisions. America and France also changed their figures relatively little. Japan and Germany, however, revised their original figures by as much as three percentage points: if they initially estimated quarterly GDP growth at an annualised 1.0%, they could later revise it to a robust 4.0% or a decline of 2.0%.

By themselves, revisions are a poor gauge of statistical accuracy. If a country did not bother to revise its figures, or if it de-

Country	Statisticians' ranking	Revisions* percentage points	Timeliness†
Canada	1	1.0	10
Australia	2	1.7	8
Sweden	3	2.4	5
Holland	4	1.6	9
France	5	1.3	6
Germany	6	3.0	7
United States	7	1.1	3
Japan	8	2.7	7
Britain	9	1.7	11
Italy	10	1.7	11

\* Mean absolute deviation between initial estimate of GNP/GDP growth and final figure.  
 † Average speed of publication of GNP/GDP, industrial production, consumer prices and trade statistics: 1 is fastest, 10 slowest.

# ECONOMICS BRIEF

## The good statistics guide

Which country boasts the best (or the least bad) statistics?

**G**OVERNMENT statisticians are rewriting history. New figures show that America's GDP grew by 3.9% in the year to the fourth quarter of 1992—up from an initial estimate of 2.9%. In the same week, Germany reported that its industrial production rose by 0.5% in July, but the economics ministry said that it expected to revise this figure downward by one percentage point—ie, to a fall of 0.5%.

The thickening statistical fog suggests that it is time to update *The Economist's* "good statistics guide", a league table of which countries have the most trustworthy statistics. It was first compiled in 1991: We asked 20 international statisticians to rank the official statistics agencies in 13 industrial economies. Our panel included the chief government statisticians in the 13 countries, international institutions such as the IMF, and a few individual users of international statistics. Two-thirds of them replied.

They were asked to judge countries' statistics according to the objectivity of the agency (ie, whether it is free from political interference), the reliability of figures, statistical methodology, and the relevance of published figures, such as coverage of service industries.

Canada came top, followed by Australia—the same result as in 1991. Sweden, however, has slipped from third to fifth place, behind Holland and France. Britain saw the biggest gain of any country, from a dismal ninth place in 1991 to sixth.

To complement our panel's judgment, the second column of the table looks at the average size of revisions to GDP growth. Canada tops this league, too, with an average quarterly revision of 0.2 percentage points. At the other extreme, Germany, Holland and Japan saw average revisions of at least 0.8 of a percentage point. Germany's biggest howler was in the second quarter of 1990. Initial figures suggested that its GNP had fallen by 0.9%; revised figures showed a rise of 1.0%. Part of the problem in Germany and

Japan is seasonal adjustment. Revisions to year-on-year changes are smaller. But it is quarterly figures that grab the headlines.

Small revisions do not necessarily mean better figures. Some countries do not bother to keep on revising data. Moreover, there is a trade-off between timeliness and accuracy. The third column of the table ranks countries according to the speed with which they publish figures for GDP, inflation, industrial output and trade. America is fastest; fastidiously accurate Canada is one of the slowest, alongside Japan, Australia, Spain and Belgium.

Which country's statistics offer the best value for money? As the fourth column shows; Germany, Australia, France and Holland all have twice as many official number-crunchers per 10,000 people as Britain, and three times as many as America. A big country like America can get by on proportionately fewer statisticians. Britain, on the other hand, looks understaffed.

The fifth column shows rough estimates of total government spending on statistics per head of population. Australia, Germany, Canada and America are the big spenders, at \$8-9 per head. Britain, Belgium and Spain spend only half that. In Belgium and Spain, it shows:

they were bottom in our poll.

A few years ago, public confidence in Britain's statistics sank to an all-time low. The balance of payments did not balance and the national accounts did not add up. But now the Central Statistics Office (CSO), Britain's main collector of economic statistics, is making a strong comeback under Bill McLennan (imported from the Australian Bureau of Statistics) who took over as its new boss last year.

Thanks to extra money for new surveys of the service sector, company finances and the balance of payments, Britain's figures look better. The massive "balancing item" in the balance of payments has shrunk sharply. The CSO is now run more like a business, with annual targets for the acceptable quality of economic statistics, such as the size of revisions. In 1992 the CSO met all 20 of these targets; in 1988-89 it would have met only eight.

Indeed, one curiosity of the table is that, overall, Britain and America appear to offer the best combinations of accuracy and timeliness. Nonetheless, our poll rated them only sixth. One reason may be the lingering suspicion that statistics in America and Britain are subject to political meddling.

Britain's CSO employs only one-quarter of total government statistical staff. The rest are scattered among more than 30 government departments, such as the Department of Employment, where they report directly to ministers. This allows politicians to take an unhealthy interest in statistics, which is why the many changes to Britain's definition of

unemployment in the 1980s left a suspicion of fiddling.

America is also highly decentralised, with statistical units in some 70 agencies. It is hard to co-ordinate efforts, so resources are wasted. Also, the extra money the government promised in 1991 to official number-crunchers for additional surveys, particularly on services, has been reduced by Congress. On the other hand, America has the world's best figures on foreign direct investment and the operations of foreign affiliates.

Canada, by contrast, along with Australia and Holland, has a centralised system, with a single statistics agency, independent of politicians. An advantage of centralised is that they can shift resources quickly into new areas (eg, from manufacturing to services), without begging the government for more money. However, the table hardly suggests that Canadian or Australian statisticians have been short-changed compared with other countries. Similarly, Holland is the most up-to-date in the use of computers, particularly for collecting information direct from firms. It has also made the biggest advances in environmental accounting.

France does not have a centralised statistics operation, but its service is much more integrated than Britain's or America's, because it has its own in-house school, where statisticians undergo two or three years' training. France is particularly good on services statistics. In contrast, Germany's number-crunchers painstakingly count nuts and bolts, but their coverage of services is poor. The Federal Statistics Office has also been slow to publish figures for the whole of Germany: most figures cover the western part only.

Sweden has slipped from third to fifth place partly because of the results of a radical restructuring. Half of the statistical office's budget has been transferred to government departments, which are then free to buy either from the agency or the private sector. The aim was to create competition, but the immediate effect has been damaging. The agency cannot plan ahead as it does not know how much money will be available.

Our advice to statisticians? Keep revising yourselves as often as your numbers.

### Government number-crunchers crunched

	The Economist poll of statisticians	Revisions* percentage points	Timeliness†	Statisticians‡ per 10,000 population	Government statistics budget‡ per head, \$
Canada	1	0.2	9	1.6	8.2
Australia	2	0.6	11	2.0	9.0
Holland	3	1.0	5	2.0	7.6
France	4	0.3	5	1.7	6.0
Sweden	5	na	7	na	na
Britain	6	0.3	2	0.9	4.2
Germany	6	0.8	2	1.9	8.0
United States	6	0.3	1	0.6	8.8
Japan	9	0.8	10	na	na
Switzerland	10	1.0	4	na	na
Italy	11	0.3	8	1.4	5.0
Spain	12	na	13	1.2	4.2
Belgium	13	na	12	1.3	3.6

\* Average absolute deviation between initial estimate of quarterly GDP growth and latest revision, 1989-91. Belgium, Spain and Sweden did not publish figures for the full period. † Average speed of publication of GDP, industrial production, consumer prices and trade (based on latest three published figures): 1 is fastest, 13 is slowest. ‡ EC countries from Eurostat, updated by The Economist. Other figures from national statistics offices. † Converted at purchasing-power parity.

## 【海外統計事情】

# 11 統計の品質に関する総合的な枠組みの提示－政府統計における品質に関する国際会議(The International Conference on Quality in Official Statistics)

－ストックホルム，2001年5月14～15日－

伊藤陽一\*

表記の会議が，2001年5月14～15日に，スウェーデン統計局 (Statistics Sweden) とヨーロッパ連合統計局 (Eurostat) の主催，スウェーデン政府の支援の下に，ストックホルムのCity Conference Centerで開催された。1990年代にとりわけ検討が深められ，広がりをもた「統計の品質」論議に関して，その全体的枠組みと主要論点の全体像を提示した会議であった。この概要を，海外統計事情として伝えておくに値すると思った。

1. 会議の構成 会議のしめくりでのアナウンスに関する私のメモでは，報告数は117，参加者数は37ヵ国から339人であった。日本からの参加は，参加者リストによれば，福井武弘(総務省統計局)，Kouji Kuwahara (日本銀行)，Msahiro Kobayashiと伊藤陽一の4人であり，他にTetsuo Yamada(UNIDO)がおられた。

会議は，第1日目(14日，月曜日)に，9時から10時までの全体会議(セッション1)のあと，10:15～12:00の時間帯に併行セッションが6つ(第2～7)，昼食後の13:45～15:30の時間帯に，7つの併行セッション(第8～14)，ブレイク後の16:00～17:45の時間帯に7つの併行セッション(第15～21)が開かれた。午後8時からVasa Museumでのデイナー・パーティがあった。第2日目(15

日，火曜日)には，9:45～10:45に6つの併行セッション(第22～27)，11:00～12:45に，6つの併行セッション(第28～33)，昼食後の14:30～16:15に，5つの併行セッション(第34～38)，ブレイク後の16:30～17:15に，全体会議(第39セッション)が配置された。全体会議を除いて各セッションとも，司会者が5分弱の挨拶をした後で，1人20分間の報告が3つあり，討論者(1人～2人)が20分，フロア討論が20分で，1セッションは合計1時間45分で運営された。会議参加者には，登録時に要旨集(ウェブサイトで，[www.q2001.scb.se](http://www.q2001.scb.se))と，80弱のフルペーパーを掲載したCD-ROMが配布された。

2. セッションのテーマ Session 1: (以下では番号のみ) Plenary Session, 2: Framework, 3: Circulation of Information, 4: Questionnaire Design, 5: Sampling and Variance Estimation I, 6: Implementation of Quality Management I, 7: Evaluation, 8: Data Quality, 9: Auditing and Self-assessment, 10: Implementation of Quality Management II, 11: Sampling and Variance Estimation II, 12: Financial Data, 13: Process Control, 14: Improvement Projects, 15: Quality and Customers I, 16: CBM and Minimum Standards, 17: Cross-national Surveys,

\*法政大学経済学部

18:Nonresponse I, 19:Business Statistics, 20:Data Processing, 21:Data Collection, 22:Documentation I, 23:Strengths and Weaknesses of ESS, 24:Imputation, 25:Quality and Customers II, 26:Error Modelling, 27:Quality Assurance, 28:Quality Management Models, 29:Customer Satisfaction Surveys I, 30:Quality Reports, 31:Analysis, 32:Economic Statistics, 33:Quality Indicators in Social Surveys, 34:Implementation of Quality Management III, 35:Business Registers and Macro Economics, 36:Documentation II, 37:Customer Satisfaction Surveys II, 38:Nonresponse

3. 会議への経過と論点 1990年代にこのテーマに関する国際的動きが強まり、Eurostatも報告書をまとめた【伊藤(1999)統計研究参考資料(日本統計研究所)No.61, 伊藤(2000)全国総会報告・配布論文参照】。改めて1999年から、ヨーロッパのレベルで、より広いフレームの中での主要問題に関する検討があり、今回の会議は、その結果を最終局面で公開し議論しようとするものであった。第一セッションでの冒頭報告にそって経過を示す。

1999年にスウェーデン統計局が、ヨーロッパ統計システム(ESS:European Statistical System-Eurostatとこれと連携する各国統計機関)内の統計の品質改善に関する提案をし、統計の品質に関するリーダーシップ・グループ(LEG【レグと発音】:Leadership Group on Quality)を設置することを提案した。LEGの目的は、ESSの品質活動に関して、その課題をより詳細にし、幾つかの勧告をする、というものであった。

1999年3月11日にLEGの設置が正式に決められた。委員長はスウェーデン統計局のLars Lyberg, そしてメンバーはフランス、ドイ

ツ、イラリア、ギリシャ、オランダ、ポルトガル統計機関から各1名、イギリスとEurostatから各2名であり、ノルウェイとアイスランドとともにその他のEU諸国が「ネットワーク国」として連携したという。今回の会議の最終セッションで紹介されたLEGのメンバーには、女性が多く、多くは30代から40代のように見えた。

その第1回会議ではLEGの任務が定められた。すなわち、品質問題のフレームワークを定義する、検討されるべき主要な要素(key elements)を確認する、ESS内でのこれら要素の状況に関する情報を収集する、国家統計機関内とESS内での改善方法を例を以って示す、ESSに対して今後の行動を提案することであった。2000年5月31日に中間報告が出されたが、このとき、その最終報告は、政府統計における品質に関する国際会議、すなわち今回のストックホルム会議に提出するべきことが決められた。

LEGは全8回の会議を開いた。LEGの会議でのトピックスは、品質フレームワーク、8つのLEG国と8つのネットワーク国での品質作業の状況、品質と顧客、ESSの強さと弱さ、データの品質、異なる品質管理モデルとその相互関係、評価の道具、現在の最善の方法(CBM:Current Best Methods)と最低基準、ドキュメンテーション、情報の配布、国家統計機関での品質管理方法の実施、ESSに向けての品質宣言、であり、ペーパーが用意された。このLEGによる24の勧告をふくむ報告は、2001年秋にヨーロッパ議会で最終決定をみるが、最終報告の内容が固まった時点で、今回の会議がもたれたのである。

4. 会議の内容的特徴・注目点 会議で筆者が立ち会ったのは、1,2,8,15,23,28,34,39のセッションでの25本ほどの報告、討論者の論議とフロア討議である。この会議をふくめてESSとその他諸国での論議と実践に関しては、



改めて腰をすえて検討し、日本での統計活動等を考える必要があるが、ここでは会議の特徴を筆者の全体的印象によって述べる。

第一。品質論議の全面化と枠組みの提出。統計の品質に関する論議と行動の全体的枠組みがここに至って示されたといえる。すなわち、(1)まず統計生産物そのものの品質 (products quality : 品質の構成要素論議をふくむ) が中心部分にあり、これを測定ないし記述して、品質報告書または品質宣言で公開する。(2)この品質を生み出す、あるいは改善を達成するためにプロセスの品質 (process quality) が問題になる。この過程へは、一般の企業活動等で採用されている総合品質管理 (TQM) など品質管理の見地、モデルや手法—すなわち、顧客中心、リーダーシップ、すべてのスタッフの参加、プロセス・オリエンテーション、チームワーク、スタッフの開発、継続的改善、等の見地、品質管理システムのモデル—などが導入・適用されうる。関連して(3)生産物やプロセス管理の評価のツール・方法や組織もとりあげられるし、(4)生産物・情報の配布も問題にされた。

第二。一般の企業の品質管理基準やモデルとの対応。このような総合的な品質改善・品質管理の枠組みと内容の詳細化、および実践指針の作成に際しては、上にも述べたが、既に開発され、実施されている企業等の品質管理実践やモデル、すなわち、TQM、国の品質表彰基準、EFQM、バランスのとれた得点カード、ISO等との関連が当然ながらでてくる。これらのうち、トータルなものとして国際的・国内的に注目され、実行されているISOとの対応を正面から論じる報告もあった。ISOに関しては、これまで、品質の規定でISO

の定義が引用されていたが、ISI、IAOSあるいはEurostatでの統計の品質論議では言及は少なかった。今回の会議では、一般企業の品質管理モデル等との対応での論議が目立った。今回のLEGの作業は、統計の品質論議を、企業での生産物やサービスの提供に関する品質論議と同じレベルのものにした。便利な図ないしフローチャートも提出された。

第三。これら論議とともに品質改善の実際的前進が問われる。LEGは関連諸国の品質改善活動を調査し、会議でも各国の実践例が報告された。全体としては、品質管理の個別部門での品質管理は広くに及んでいるが、品質の全体的なシステム管理については、意識の高まりはあるが、使用している国は8ヵ国、検討中は3ヵ国、使用しておらず検討していない国が5ヵ国とのことで、使用している国も最近開始したケースが多いという。次に、これらの品質管理の全体的、個別的採用によって、具体的に、統計の品質がどう改善されたかが問われる。ここでは、その具体的前進が、十分に示されたようには見えなかった。

とはいえ、この会議は、統計の品質についての総合的な枠組みとその主要な構成部分を、はじめて全体的に示したと見てよいと思う。個々には、統計の利用者本位であるとか、情報の十分な伝達とか、統計活動の公開性とか、これまで、筆者も重視した要素が組み込まれている。これらが全体として統計活動の中で実施されるなら、統計活動の新たな展開を期待できる。この動きは本学会が研究の主要な柱としてきた(統計の真実性論議を含む)統計生産論、統計データ論、統計制度論などと関連する問題である。これら論議と実際の動きは十分注目するべきだろう。この会議の全内容はこの秋に示される予定である。